事業番号

0076

				平成3	〇年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	争来 [·]		00 <i>1</i> 務省)
事業名	IoTおもで	てなしクラウ		. ,,,,			担当部		情報流通行政	•			龙責任	者
事業開始年度	平成2	2 7 年度	事業 (予定	終了 !) 年度	平成29	年度	担当	課室	情報通信政	策課		課長 今川	拓朗	ß
会計区分	一般会	it										1		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省	設置法第4	条第1項第	第70号			関係計画、		議決定)「規 「世界最先 画」(平成2	未投資戦 端IT国家倉	略2017」(平 造宣言・官 閣議決定)	2017](平成 成29年6月9 民データ活り 「観光立国打	日閣調用推進	議決定) 基本計
主要政策・施策	観光立[パラ	国、国土強	靱化施策	、IT戦略、	. 2020年東京	オリ	主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ラウド基	Cカードやス 盤の構築を その実現をE	行い、訪E	ンとデジタ 3外国人を	ルサイネージ 含め誰もが安	を活用 心して ^の	L し、言語等を 快適に過ご	きはじめ	── とした個人の属 べできる環境を整	性に応じた最 を備し、インバ	適な情報・サーウンド拡大に。	ービスの提供で よる我が国の約	を可能と 経済活性	:する共通ク 生化及び持
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		共通クラウト							₿い物等の実現 応じた情報提供					
実施方法	委託•請	負												
				2	7年度		28年度		29年度		30年度	3	1年度	要求
	_	当初予			40		646		248		-			
		補正予 前年度から												
	の状	翌年度へ			_		_		_		_			
予算額 · 執行額	況 _	予備費			_		_		_		_			
(単位:百万円)	-	計			40		646		248		0		0	
	執行額		38			639		244			_			
			`	95%			99%							
		执行率(% 算+補正予							98%			_		
	る執行	行額の割合	(%)		95%		99%		98%		→			
		歳出予算日	1	30年度	E 当初予算	3	31年度要求 -	ζ			主な増減理	<u>田</u>		
平成30・31年度														
予算内訳 (単位:百万円)					-		-							
					-		-							
		計			-		-							
AB 0 45 17	定量	量的な成果	目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び成果実績		左	+0	編進11 2	* + 标 四 : ! :	-* > * L	成果実績	者	-	4	4	-		4
(アウトカム)		年度までに 現を目指す			を採用した 一ジ設置者		目標値	者	-	1	5	-		5
							達成度	%	-	400	80	-		80
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		団法人デジ	タルサイ	ネージコン	/ソーシアム [国際標	準戦略部	会への	ニアリングによ	り設定				
	定量	量的な成果	目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	ਜ਼ ਦੇ ੦੦	左 庄 士 一 : -	# 'Z				成果実績	者	-	10	27	-		27
(アウトカム)	ウド基盤	年度までに			ウド基盤での 事業者数	サー	目標値	者	-	15	20	-		20
	の実現る	を目指す		こへ生活	アベロ奴		達成度	%	-	67	135	-		135
(出典)	「2020年				進に関する									
成果目	票及び成	果実績(ア	'ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック		

	wert the tree		W / I				30年度	31年度
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	活動見込	活動見込
活動実績 (アウトプット)	システム実装詳細仕様書を含む報告書作成	活動実績	件	-	1	-	-	-
		当初見込み	件	-	1	-	-	-
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	共通クラウド基盤の構築、機能検証を行うとともに、複	活動実績	件	-	-	10	-	-
	数地域で各種サービス連携の地域実証事業を行う。	当初見込み	件	-	-	3	_	_
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	実証に係る費用/システム実装仕様書を含む報告書作	活動実績	百万円	-	36	-	-	-
	成	当初見込み	百万円/件	-	36	-	-	-
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	複数地域での地域実証にかかる費用/サービス連携	活動実績	百万円	-	34	7.4	-	-
	事業者数	当初見込み	百万円/事業者数	-	34	22.6	_	-
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	共通クラウド基盤構築にかかる費用/サービス連携事	活動実績	百万円	-	24.8	-	-	-
	業者数	当初見込み	百万円/事業者数	-	24.8	-	-	-
	算出根拠	\backslash	単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度活動見込
単位当たり		単位当たり コスト	百万円	1	34	9		-
コスト	複数地域での地域実証にかかる費用/サービス連携 事業者数	計算式	百万円/事業者数	ı	339.9/10	243.1/27		-
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度活動見込
単位当たり		単位当たりコスト	百万円	-	24.8	-		-
コスト	共通クラウド基盤構築にかかる費用/サービス連携事業者数	計算式	百万円/事業者数	-	248.4/10	-		-
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度活動見込
単位当たり	実証に係る費用/システム実装仕様書を含む報告書作成		百万円	-	36	-		-
			百万円/件	-	36/1	-		-

		€ V. 情執	通信(ICT政策)									
	施領	2. 情報	通信技術高度利活用の	D推進								
			定性的指標		目標	目標年度	#2		施:	策の進捗状況	兄(目標)	
政策評	₹│拠		Cカード、スマートフォ タルサイネージ等と共	複数の地域に	おいて 平成30年				以降、共通ク 実験を実施。		 渙なくともく	3箇所以上の
価	標	通クラウし、個人	ド基盤を連携・活用 の属性情報に応じた	度までに構築し 盤と連携・活用	した共通クラウド基 し、各種サービス	30年度			施:	策の進捗状況	兄(実績)	
		情報提供を実施	共や各種サービス連携	連携を実施。			平成:	28年秋	以降、共通ク	ラウドの構築	&、5地域での	実証実験を実
				:	本事業の成果と上	位施策∙浿	 定指標	票との関	係			
		情報提供等	、交通系ICカードやデジ 等、誰もが最適な情報の									
	改革項目		-			_						
	<u></u>		KPI (第一階	層)		単位	計画	開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
7	第一階				成果実	責 –		_	-	-	-	-
クシチ	経層	-			目標値	<u>i</u> –		-	-	-	-	_
コジン・	•		1471		達成原	%		- 開始時	-	-	中間目標	目標最終年
プロ	・M KPI プ政 (第二階層) コ再 第 K			単位	-	年度	29年度	30年度	- 年度	- 年		
グ 4 ラ	生二階	•			成果実			-	-	-	-	_
4	層	-			目標値			_	_	-	-	
					本事業の成果と	1	·KPIと	の関係				
	F											
				4	事業所管部局に。	∹る点検・	改善					
			項	I	事業所管部局に。		改善 評価			評価に関	する説明	
	業の目的		項 項	目				国人がレスな	を行消費額の く快適に過ご	国人観光客数)目標を8兆 ごすことが可	 (の目標を400 円とされたこと	も踏まえて、 盤を整備す
地方				目 ⊏反映しているヵ			評 価	国人がレスな事業に	旅行消費額の く快適に過ご は、社会の要 な事業者がサ	国人観光客数)目標を8兆 ごすことが可 請に合致した ービスを提信	での目標を400円とされたこと 能となるICT基である。 はする際に必	も踏まえて、 盤を整備する 要となる基盤
地方	方自治(本、民間等	 P社会のニーズを的確(目			評価	国人な事 異整い 観位るiCT	旅行消費額の 旅行消費額の は、快適に過ご は、社会の要 事業者がサ する必要があ 業業がGDPの 対けられる中	国人観光客数 の目標を8兆引 ごすことが可 請に合致した 一ビスを提供 り、国が主導 のの兆円達成ない は観光産業ない は観光産業ない は観光産業ない	の目標を400 TO となれたこと 能となるICT基 と事業である。 共する際に必 算的に進めている への成長戦略 〈快適に過ごす	も踏まえて、 盤を整備する 要となる基盤いくのが望まし るの柱の一つ。 まことが可能。
地方	方自治(乗目的の 業か。	本、民間等 	・社会のニーズを的確(目 二反映しているが い事業なのか。 事業か。政策を			評 価 O	国レ事 異整い 観位る優 の の の の の の の の の の の の の	保行消費額の (大快適に過ご は、社会の要 は、社会のを は、も、は、社会のを は、も、は、も、は、も、は、も、は、も、は、も、は、も、は、も、は、も、は、も	国人観光客数 日標を8兆可 ごすことが可 請に合致しが 一一ビスが主導 のの兆円達成 、ストレス産 は観光を まである。	(の目標を400 円とされたこと 能となるICT基 ニ事業である。 共する際に必 質的に進めてし への成長戦略 く快適に過ぎ ひ底上げに資	も踏まえて、 盤を整備する 要となる基盤 いくのが望まし 各の柱の一つ能 けことが可をあ するものであ
地方	方自治(策目的(業か。 争性が码	本、民間等の達成手段を保されて競争契約	・社会のニーズを的確しに委ねることができない。	目 二反映しているが い事業なのか。 事業か。政策を は妥当か。 意契約(企画意	か。 本系の中で優先度	の高い	評 価 O O	国レ事 異整い 観位る優 選問入れなばる。 光置に先 定設札	R R R R R R R R R R R R R R	国人観光客数1 日標を8兆可 計画に合致した 計画に合致を提達 のの兆トレスが 連成なな は観ある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	での目標を400と の目標を400と の目されるにする。 いまれるにする。 ときなるにする。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	も踏まえて、金盤を整備を基準を変える基準を変えるが望っているのがものである。 はい こうしゅう はい こうしゅう はい はい こうしゅう はい はい こうしゅう はい こう はい こう はい こうしゅう はい こうしゅう はい こうしゅう はい こう はい こうしゅう はい こう はい
地方	方自治伯 策目的の 業別の 争性がる 一者の	本、民間等 D達成手段 催保されて 競争契約 札又は一	か社会のニーズを的確! に委ねることができない なとして必要かつ適切ないるなど支出先の選定 、指名競争契約又は随	目 に反映しているが い事業なのか。 事業か。政策には は妥当か。 意契約(企画意ないか。	か。 本系の中で優先度	の高い	評価 O O	国レ事 異整い 観位る優 選問入れなばる。 光置に先 定設札	R R R R R R R R R R R R R R	国人観光客数1 日標を8兆可 計画に合致した 計画に合致を提達 のの兆トレスが 連成なな は観ある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	での目標を400 円とされるにて基 に事業である必 共するに進め 大の成長戦略 への成長戦略 への成に過ごで か底上げにで いた、人者に たが、一者応	要となる基盤はいくのが望ましたのはの中であったが可であるものである。 いました はい でまる はい できん はい できん はい できん はい できん はい できん はい できん はい
地方政事業	方自治化 策製 を を を を を を を を を を を を を を	本、民間等の達成手段を保されて一競争契約・	か社会のニーズを的確し に委ねることができない として必要かつ適切ないるなど支出先の選定 、指名競争契約又は随 者応募となったものはな	目 に反映しているが い事業なのか。 事業か。政策には は妥当か。 意契約(企画意ないか。	か。 本系の中で優先度	の高い	評価 〇 〇 △ 有	国レ事 異整い 観位る優 選問入体 本実こる 人 な 覚に を 選問 大体 実 に まんと こ まん まんと こ まん まんと こ まん	R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	国人観光客数 は標を終めて は標を終めて には には には には には には には には には には	(の目標を400と (の目標を400と (の目されるにする) (の目されるにする) (の目されるにする) (では、100では、1	も踏まえて、 は盤を整 要となのが望 の柱ののである。 をあたするものである。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
地大等業等	方自治伯 策業 争性が一者 競争 登者との	本、民間等の達成手段をはいれて、競争契約・性のないとは、対していい。	か社会のニーズを的確しに委ねることができない。 なとして必要かつ適切ないるなど支出先の選定 、指名競争契約又は 潜心募となったものはない。 随意契約となったものは	目 に反映しているが い事業なのか。 事業か。政策には は妥当か。 意契約(企画意ないか。	か。 本系の中で優先度	の高い	平	国レ事 異整い 観位る優 選問入体 本実こる 請人 なばらず 光置に先 定設札制 事施と。 負がなける まだいまる	R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	国人観光客第10元 日本	での目標を400と の目されるにする。 の目されるにする。 とさなるで、 とさなで、 のの適にが、 のの適にが、 のので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 の	も踏まえて、 は盤を整 要となのが望 の柱ののである。 をあたするものである。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
地上、政事、競手、一、受工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、工工、	方自治伯 策業 争性が一者 競争 登者との	本、民間等 の達成手段 作保されて 競争契約 ・ 性のない 負担関係	や社会のニーズを的確しに委ねることができないなとして必要かつ適切ないるなど支出先の選定、指名競争契約又は脱者応募となったものは、随意契約となったものには妥当であるか。	目 二反映しているが 事業なのか。 事業か。政策がは は妥当か。 意契約(企画意ないか。	か。 本系の中で優先度 競争)による支出の	の高い	評価○○△有無○	国レ事 異整い 観位る優 選問入体 本実こる 請性 資事 人ス業 な備。 光置に先 定設札制 事施と 負競 金業	Recomplished to the property of the property	国人観光を 第1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(の目標を400と (の目標を400と (の目されるにする) (の目されるにする) (の目されるにする) (では、100では、1	も盤を まってする

仕様作成とあわせて事前に複数者から見積りを入手する ことにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査 した上で適切に執行。

0

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

±	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	標準仕様の策定や調査項目について期待どおりの成果となっている。				
の		当たって他の手段・方注 氐コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-	0.5 (0.5)				
773	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当課作成の仕様書に記載されていることが成果としてでている。				
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-					
事業	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	会なども見据え、一人 ウド基盤の整備やデシ 実現する」と明記され	歩きできる観光の実現のため入国から、移動、滞在 ジタルサイネージ等の活用により、言語等個人の属	E、出国ま 性や現在	重要であり、世界最先端IT国家創造宣言にも、「2020 年東京大 Eで一貫した行動のシームレス化を目指し、IoT おもてなしクラ 地等に応じた情報提供・移動等のサービス提供環境づくりを E地等に応じた情報提供・移動等のサービス提供環境づくり				
結果	改善の 方向性 本事業は平成29年度で終了。								
	外部有識者の所見								
⊷ +n⊣	**************************************								

外部有識者による点検対象外

	行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	平成29年度をもって事業終了。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予 定 通 り 終	平成29年度をもって事業終了。								
	W. T.								

備考

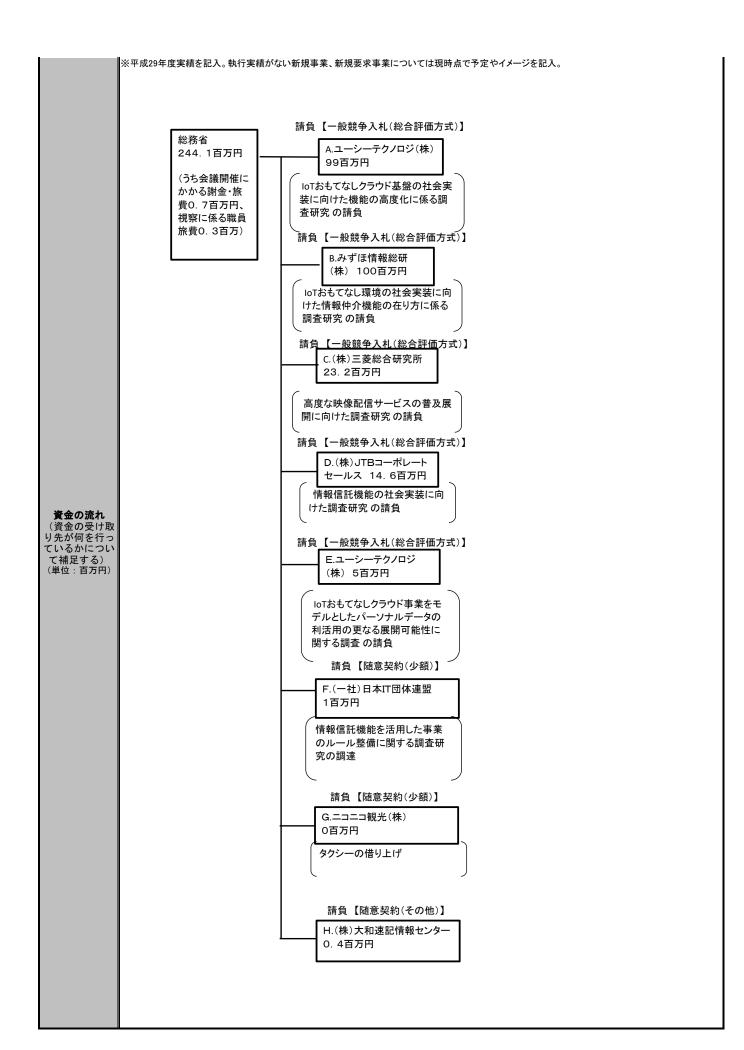
平成28年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

- ・LoTに関するルール作りに当たっては、目的を明確にして、民間を含むステークホルダーと共に取り組むべきである。 ・これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。
- ・IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。

②対応状況の概要

- を対している。
 日前事項を踏まえ、今後、IoTの推進に当たっては、以下の取組を反映する。
 IoTおもてなしクラウド事業(実証事業)を通じて、個人情報の取扱い等に関するルール策定を図る。
 平成27年10月には総務省と経産省の共同呼びかけのもと、企業・業種を越えて産学官でIoT利活用を促進するため、「IoT推進コンソーシアム」を設立。データ利活用を促進するために必要となるルールの検討・策定に当たっては、このような枠組みを活用し、関係者と調整を図っていく。
 内閣官房において「政府全体の司令塔」のあり方を検討していると承知している。今後、「政府全体の司令塔」の下で、総務省、経済産業省、その他関係省庁は事権に、数異的、対策的に関い。
- と連携し、効果的・効率的に取り組んでいく。 IoTおもてなしクラウド事業において、個人情報の取扱いを含め、IoTサービスにおけるデータ利活用の促進等に関するルールの明確化等を行う。
- 産学官連携の「IoT推進コンソーシアム」において、引き続き、経済産業省とも連携して検討を進めていく。

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-				平成23年	度 -	平成2	24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-00	18			平成27年	度 新27-0013	平成2	28年度	94		
平成29年度	総務省	(0086)						



		A.ユーシーテクノロジ(株)			B.みずほ情報総研(株)						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	業務費	人件費·調査費·経費	99	業務費	人件費·調査費·経費	100					
	計		99	計		100					
		C.(株)三菱総合研究所			D.(株)JTBコーポレートセールス	ζ					
費目・使途	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
(「資金の流れ」に おいてブロックご	業務費	人件費·調査費·経費	23.2	業務費	人件費·調査費·経費	14.6					
とに最大の金額 が支出されている	計		23.2	計		14.6					
者について記載する。費目と使途		E.ユーシーテクノロジ(株)			F.(一社)日本IT団体連盟						
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
載)	業務費	人件費・調査費・経費	5	業務費	人件費·調査費·経費	1					
	計		5	計		1					
		G.二コ二コ観光(株)			H. (株)大和速記情報センター						
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
	業務費	人件費·経費	0	業務費	人件費·経費	0.4					
	計		0	計		0.4					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ユーシーテクノロジ (株)		の社会実装に向けた機能 の高度化に係る調査研究 の請負	99	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
みずほ情報総研 (株)		IoTおもてなし環境の社会 実装に向けた情報仲介機 能の在り方に係る調査研究 の請負	100	一般競争契約(総合評価)	2	100%	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所		高度な映像配信サービス の普及展開に向けた調査 研究 の請負	23.2	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)JTBコーポレー トセールス	7011101055132	情報信託機能の社会実 装に向けた調査研究 の請 負	14.6	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーシーテクノロジ (株)	5010701015794	IoTおもてなしクラウド事業 をモデルとしたパーソナル データの利活用の更なる展 開可能性に関する調査 の 請負		一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本IT団体連盟	2010405014996	情報信託機能を活用した事 業のルール整備に関する 調査研究	1	随意契約 (少額)	2	100%	

G

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニコニコ観光(株)	1240001031564	タクシー借り上げ	0	随意契約 (少額)	2	100%	

Н

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報 センター	5010401030061	速記費	0.4	随意契約 (その他)	-		-
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									